



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社森精機製作所
コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長

(氏名) 森 雅彦
(氏名) 近藤 達生
配当支払開始予定日

TEL 052-587-1811(代表)
平成24年6月18日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	155,320	29.0	6,788	—	5,915	943.4	5,619	329.8
23年3月期	120,428	81.4	320	—	566	—	1,307	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,651百万円 (—%) 23年3月期 △227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.13	50.22	6.0	3.3	4.4
23年3月期	11.83	11.62	1.4	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △264百万円 23年3月期 △328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	185,419	94,718	50.3	852.31
23年3月期	171,949	95,328	54.6	848.74

(参考) 自己資本 24年3月期 93,230百万円 23年3月期 93,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,616	△22,079	10,872	4,532
23年3月期	△10,240	△14,054	24,107	7,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	169.1	2.3
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,212	39.1	2.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.0	8,000	17.8	8,000	35.2	6,500	15.7	59.42

(%表示は、対前期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社森精機セールスアンドサービス、除外 1社 (社名) ス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	118,475,312 株	23年3月期	118,475,312 株
24年3月期	9,090,403 株	23年3月期	7,893,507 株
24年3月期	109,908,999 株	23年3月期	110,582,055 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	108,282	22.8	3,668	—	3,814	209.1	1,565	△12.1
23年3月期	88,164	82.1	25	—	1,234	—	1,780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.15	13.90
23年3月期	16.10	15.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	175,127		96,097		54.6	864.85		
23年3月期	158,501		94,756		59.5	852.69		

(参考) 自己資本 24年3月期 95,653百万円 23年3月期 94,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年5月8日(火)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 中期経営計画の進捗状況	3
(4) 財政状態に関する分析	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州の金融財政不安、中国での金融引き締めなどの要因が懸念されましたが米州、アジアを中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成23年度の工作機械受注実績が前年度比で17.8%増加するなど受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループの受注活動においても、これらを背景に今後も当期以上の受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、平成24年3月に欧州の連結子会社である、MORI SEIKI (UK) LIMITED、MORI SEIKI FRANCE SAS、MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.、MORI SEIKI ESPANA, S.A.の全株式をDMG MORI SEIKI Europe AG(当社と独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)の合併会社)に現物出資し、その対価として、DMG MORI SEIKI Europe AGの株式を取得いたしました。今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となり、当社製品の拡販に繋がるものと考えております。平成24年2月に独国フロンテンで開催されたギルデマイスター社のオープンハウスに当社の「Xクラス」機種を出展し、多くの受注をいただいております。今年6月に当社伊賀事業所で開催予定の「イノベーションデー2012」、9月に米国で開催予定の国際製造技術展(IMTS)、11月に開催予定の「JIMTOF 2012」への共同出展も計画しており、今後も両社の協業体制の強化に努めてまいります。

製品面では、平成24年1月に「NTX2000」が日刊工業新聞社選定の「2011年(第54回)十大新製品賞」を受賞いたしました。同年3月には大好評をいただいている高剛性・高精度立形マシニングセンタ「NVX5000シリーズ」をさらに進化・熟成させた「NVX5000 IIシリーズ」の販売を開始いたしました。当社は主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、近年需要が高まっている建設機械や航空機、エネルギー産業における大型ワークや難削材の加工など、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。

生産面では、平成24年2月に伊賀事業所、奈良事業所、千葉事業所及び連結子会社である株式会社マグネスケール伊勢原事業所において放射能防護プロセスを導入し、世界でもトップクラスの第三者検査機関であるテュフ ラインランド ジャパンより認証(Radiation Monitoring and Control Process by TÜV Rheinland)を取得いたしました。このプロセスを導入することで放射能汚染の懸念を一早く払拭し、世界各国のお客様に安心して製品をご購入いただけるよう努めてまいります。また、伊賀事業所内に建設した新工場では、より一層の生産性向上により、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。

当期より第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」(Global Quality for Customer with Speed and Innovation 123)がスタートしております。主力機種の「Xクラス」のラインアップ拡充等の施策を通じて世界中のお客様に、スピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、強靱な営業・製造・開発の実現を目指してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施しております。

こうした状況のもとで、当連結会計年度の業績は、連結売上高155,320百万円(前期比29.0%増加)、連結営業利益6,788百万円(前期は320百万円の連結営業利益)、連結経常利益5,915百万円(前期比943%増加)、連結当期純利益5,619百万円(前期比329%増加)となりました。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の引き合いが堅調で、引き続き受注は底堅く推移しています。この結果、売上高は130,667百万円(前期比27.2%増加)となり、セグメント損益は4,390百万円のセグメント利益(前期比482%増加)となりました。

米州では、自動車、航空機、資源・エネルギー、建設機械など幅広い業種で受注が好調に推移いたしました。この結果、売上高は45,686百万円(前期比44.2%増加)となり、セグメント損益は1,188百万円のセグメント利益(前期は124百万円のセグメント損失)となりました。

欧州では、財政金融不安に対する先行きの不透明感がありましたが、引き合いは堅調に推移しました。この結果、売上高は35,206百万円(前期比29.0%増加)となり、セグメント損益は836百万円のセグメント利益(前期は382百万円のセグメント損失)となりました。

アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国では金融引き締めの影響が懸念されましたが、引き合いは底堅く推移いたしました。この結果、売上高は24,394百万円(前期比12.5%増加)となり、セグメント損益は305百万円のセグメント利益(前期比708%増加)となりました。

連結

(単位：百万円)

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	増減
売上高	120,428	155,320	34,892
営業利益	320	6,788	6,468
経常利益	566	5,915	5,348
当期純利益	1,307	5,619	4,312

個別

(単位：百万円)

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	増減
売上高	88,164	108,282	20,118
営業利益	25	3,668	3,642
経常利益	1,234	3,814	2,580
当期純利益	1,780	1,565	△215

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、欧州経済や為替相場の動向など、先行きに不透明感はあるものの、米州やアジアを中心とした受注環境は引き続き好調で、国内においても堅調に推移することが見込まれます。

当社グループでは、お客様が必要とする製品・サービスをタイムリーに提供できる、開発・製造・販売・サービス体制の構築を進めると共に、更なる財務体質改善の諸施策を実施してまいります。

以上を勘案した次期業績（連結）の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	通期（連結）
売上高	160,000
営業利益	8,000
経常利益	8,000
当期純利益	6,500

対米ドル平均市場レートは80円、対ユーロ平均市場レートは105円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であるとともに、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのVisionを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。

平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」では、「先進的なソリューションを持った一步先を行く企業」を基本方針とし、市場の変化に対応しながら更なる成長を目指します。「GQ-C-S I 1 2 3」は、Global Quality for Customers with Speed and Innovation（世界品質の製品をスピードとイノベーションをもってお客様へお届けする）の頭文字を掲げ、1 2 3は目標とする数字（営業利益率10%以上の達成、平成22年度比で効率20%以上の改善及び市場シェア30%以上の拡大）を示しております。目標達成のために主として以下3つの戦略を推進いたします。

①強い工場と営業の実現

お客様が求めておられる製品やサービスを安定して提供してまいります。工場においては、生産計画の立案とその進捗管理を着実にを行い、受注に連動した生産体制を確立しております。初年度、国内の生産体制で月産500台体制を実現しております。また、当社が強みとする米国市場においては、お客様のリードタイム短縮の要望に応えるために、米国での生産体制の構築を進めており、平成24年7月からオペレーションを開始する予定です。営業においては、ギルデマイスター社との販売統合を積極的に推進し、お客様の課題に対する最適なソリューションを、エンジニアリング（EG）との連携や、当社が推奨する周辺装置（MSQP）の活用によって迅速に提案してまいります。

②ギルデマイスター社との協業強化

ギルデマイスター社とは、平成21年3月に業務・資本提携を実施し3年が経過しております。販売体制については、当期、ギルデマイスター社の主要営業地盤である欧州市場での統合を果たし、当社の欧州市場におけるプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野においては、当社の強みである横形マシニングセンタ、ギルデマイスター社の強みである5軸機で、相互にライセンス契約を交わし、それぞれの工場で生産を開始し、生産効率の改善に努めます。今後も、相互に得意分野に経営資源を集中し、お客様により満足していただける製品開発を進めてまいります。

③一桁違う品質の達成

品質と信頼性の向上に努めております。製品における仕様、機能、外観などにおけるお客様の満足度はもちろんのこと、問い合わせ、サービスニーズなどへの迅速性、対応力などすべてにおいて、お客様に感動を与え続けることを目指します。グループの全組織、全社員がこの品質と信頼性を年々向上させることが最重要課題であると認識し、邁進しております。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前期末に比べて、0.2%減少し、86,028百万円となりました。

固定資産は前期末に比べて、15.9%増加し、99,390百万円となりました。これは、主として投資有価証券が12,939百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末に比べて、7.8%増加し、185,419百万円となりました。

・負債

流動負債は前期末に比べて、19.9%減少し、53,094百万円となりました。これは、主として短期借入金が16,394百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べて、264.5%増加し、37,606百万円となりました。これは、主として社債が30,000百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて、18.4%増加し、90,701百万円となりました。

・純資産

純資産合計は前期末に比べて、0.6%減少し、94,718百万円となりました。これは、主として当期純利益を5,619百万円計上した一方で、為替換算調整勘定が3,342百万円減少し、配当金の支払を2,212百万円行い、自己株式が1,197百万円増加したことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,240	8,616	18,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,054	△22,079	△8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	10,872	△13,234
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	4,532	△2,881

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ2,881百万円減少し、当期末は4,532百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,616百万円の収入（前期は10,240百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,702百万円、減価償却費6,725百万円、売上債権の減少1,461百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加8,369百万円、持分変動利益3,257百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、22,079百万円の支出（前期は14,054百万円の支出）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入1,131百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出11,655百万円、有形固定資産の取得による支出8,208百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,872百万円の収入（前期は24,107百万円の収入）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入29,852百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額16,394百万円、配当金の支払額2,212百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	66.8	54.6	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	88.4	63.9	50.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	121.4	—	—	731.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	65.9	—	—	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実などに活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成24年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野などの製品群及びエンジニアリング、サービスなどの提供において、お客様にとってなくてはならない企業、グローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化が最重要課題であると考えております。当社グループでは、第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」において連結売上高に対する連結営業利益の比率を平成25年度に10%以上とすることを目標として、顧客価値創造ならびに企業価値の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスクなどを背景に、製造業をとりまく生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、機械の提供のみならず、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスへの対応力へと業務範囲が広がりつつあります。当社グループにおいては、60年以上にわたって蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応してまいります。

製品展開においては、当社の主力機種として導入した「Xクラス」が受注構成比で40%を超え、確実にお客様の要望・信頼にお応えできる製品に成長してまいりました。今後もラインアップの充実を図ってまいります。また、ギルデマイスター社との提携により、5軸機(DMU)、レーザー加工機(LASERTEC)なども製品ラインアップとして拡充し、お客様のソリューション解決に貢献しております。さらに、ギルデマイスター社とは、小型マシニングセンタ「MILLTAP 700」を共同開発し、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

生産展開においては、今まで国内に生産リソースを集中しておりました。今後も、高付加価値製品を中心に国内生産における競争力強化に努めます。主力生産拠点である伊賀事業所において、新組立工場、新加工工場を建設し、品質向上、生産性向上を図ります。一方、事業の機会損失の低減、輸送コストなどの軽減を目指して、米国工場建設にも着手しました。平成24年7月から操業を開始し、米国市場におけるシェア拡大を図ります。中国をはじめとする新興国市場においても、経済の発展に伴い高付加価値市場が徐々に拡大してきており、当社製機械のニーズも高まりつつあります。その市場に対応すべく、中国においても工場建設の検討段階に入りました。このように、お客様に近い需要地での生産展開を促進してまいります。

販売展開においては、ギルデマイスター社と販売統合を進め、顧客数、ソリューション、サービスの提供などの面で、業界における圧倒的な地位を確立しつつあります。当連結会計年度において、ギルデマイスター社の最大営業基盤である欧州市場における販売統合を実施いたしました。今後は、中国での販売統合も視野に入れてまいります。

以上の経営方針のもと、顧客価値創造を実現し、事業規模、収益性、財務基盤において、業界内における競争優位を確立し、企業価値向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①製品開発

平成22年に発表した「Xクラス」は、当社の旋盤、マシニングセンタや複合加工機からなる基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな規準を打ち立てるものでありました。平成24年度はこの「Xクラス」のラインアップを更に充実させるとともに、国内外からご要望が多い高生産性の量産部品加工ライン対応機の開発にも取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、加工点で発生する切り屑を主軸内に吸引し加工室内には切り屑を出さない方式など新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。

②品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々の品質向上に努めております。平成23年度からスタートした第三次中期経営計画「GQ-C-S I 1 2 3」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指してまいります。また、いよいよ平成24年7月から横形マシニングセンタ「NHXシリーズ」の生産を開始する北米工場においても、国内生産品と同等の品質を確保するための生産準備が整いました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

③安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼動が停止する装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後も継続して取り組んでまいります。

④法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバル化を加速させる事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守体制の構築を図っております。

また、内部監査室が主管部署となり、法令遵守状況の監視体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	4,549
受取手形及び売掛金	32,085	31,735
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	16,263
仕掛品	7,130	7,571
原材料及び貯蔵品	19,285	19,438
繰延税金資産	2,061	2,158
未収消費税等	398	511
その他	5,413	3,898
貸倒引当金	△139	△199
流動資産合計	86,177	86,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※7 24,581	※1, ※7 24,194
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※7 4,101	※1, ※7 4,496
土地	※4 18,339	※4 18,717
リース資産(純額)	※1, ※7 4,026	※1, ※7 3,896
建設仮勘定	476	1,370
その他(純額)	※1 2,895	※1 2,886
有形固定資産合計	54,421	55,562
無形固定資産		
のれん	1,575	1,066
その他	4,681	4,812
無形固定資産合計	6,256	5,878
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 23,082	※3 36,021
長期前払費用	85	140
繰延税金資産	374	370
その他	※3 1,552	※3 1,416
投資その他の資産合計	25,094	37,949
固定資産合計	85,772	99,390
資産合計	171,949	185,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,451	10,702
短期借入金	※5, ※6 45,172	※5, ※6 28,778
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,583
リース債務	278	334
未払金	3,796	5,699
未払費用	1,734	1,689
未払法人税等	373	462
前受金	1,336	980
未払消費税等	71	67
繰延税金負債	16	47
製品保証引当金	914	837
賞与引当金	123	195
その他	1,035	715
流動負債合計	66,303	53,094
固定負債		
社債	—	30,000
新株予約権付社債	2,583	—
リース債務	3,983	3,882
繰延税金負債	1,387	1,418
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,699	※4 1,485
退職給付引当金	309	341
長期未払金	288	406
資産除去債務	62	63
その他	4	8
固定負債合計	10,317	37,606
負債合計	76,621	90,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	15,312
自己株式	△10,545	△11,742
株主資本合計	96,360	98,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	2,132
繰延ヘッジ損益	476	104
土地再評価差額金	※4 1,545	※4 1,759
為替換算調整勘定	△5,989	△9,331
その他の包括利益累計額合計	△2,505	△5,335
新株予約権	469	466
少数株主持分	1,003	1,021
純資産合計	95,328	94,718
負債純資産合計	171,949	185,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	120,428	155,320
売上原価	※1 80,863	※1 105,950
売上総利益	39,564	49,370
販売費及び一般管理費	※2, ※3 39,244	※2, ※3 42,581
営業利益	320	6,788
営業外収益		
受取利息	45	58
受取配当金	179	227
為替差益	891	49
その他	310	278
営業外収益合計	1,427	614
営業外費用		
支払利息	421	542
支払手数料	119	158
持分法による投資損失	328	264
その他	310	521
営業外費用合計	1,180	1,487
経常利益	566	5,915
特別利益		
固定資産売却益	※4 206	※4 28
新株予約権戻入益	1,406	8
事業譲渡益	—	576
子会社清算益	—	135
持分変動利益	—	3,257
特別利益合計	1,612	4,005
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 23
固定資産除却損	※6 68	※6 78
減損損失	—	※7 3
投資有価証券評価損	496	200
その他の投資評価損	13	2
事業構造改革費用	※8 282	※8 2,221
災害による損失	88	599
退職給付費用	—	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	994	3,219
税金等調整前当期純利益	1,184	6,702
法人税、住民税及び事業税	198	916
法人税等調整額	△289	△110
法人税等合計	△91	805
少数株主損益調整前当期純利益	1,275	5,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	276
当期純利益	1,307	5,619

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		1,275		5,896
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△288		1,115
繰延ヘッジ損益		△467		△476
土地再評価差額金		—		213
為替換算調整勘定		△765		△91
持分法適用会社に対する持分相当額		19		△3,006
その他の包括利益合計		△1,502	※1	△2,244
包括利益		△227		3,651
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△190		3,399
少数株主に係る包括利益		△36		251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,132	41,132
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
当期首残高	53,863	53,863
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
当期首残高	12,820	11,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△1,106	△1,106
当期純利益	1,307	5,619
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	△5
当期変動額合計	△910	3,402
当期末残高	11,910	15,312
自己株式		
当期首残高	△10,544	△10,545
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
持分法適用に伴う自己株式の増加	—	△1,197
当期変動額合計	△0	△1,197
当期末残高	△10,545	△11,742
株主資本合計		
当期首残高	97,271	96,360
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△1,106	△1,106
当期純利益	1,307	5,619
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	△5
持分法適用に伴う自己株式の増加	—	△1,197
当期変動額合計	△910	2,204
当期末残高	96,360	98,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,750	1,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	669
当期変動額合計	△287	669
当期末残高	1,463	2,132
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	943	476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467	△371
当期変動額合計	△467	△371
当期末残高	476	104
土地再評価差額金		
当期首残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	213
当期変動額合計	—	213
当期末残高	1,545	1,759
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,242	△5,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747	△3,342
当期変動額合計	△747	△3,342
当期末残高	△5,989	△9,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,002	△2,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502	△2,829
当期変動額合計	△1,502	△2,829
当期末残高	△2,505	△5,335
新株予約権		
当期首残高	1,533	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	△3
当期変動額合計	△1,064	△3
当期末残高	469	466
少数株主持分		
当期首残高	914	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	18
当期変動額合計	89	18
当期末残高	1,003	1,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	98,717	95,328
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106	△1,106
剰余金の配当(中間配当)	△1,106	△1,106
当期純利益	1,307	5,619
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	△5	△5
持分法適用に伴う自己株式の増加	—	△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,477	△2,814
当期変動額合計	△3,388	△610
当期末残高	95,328	94,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,184		6,702
減価償却費		6,635		6,725
固定資産売却損		29		23
固定資産除却損		68		78
減損損失		—		3
固定資産売却益		△206		△28
投資有価証券評価損益 (△は益)		496		200
投資その他の資産評価損		13		2
事業構造改革費用		282		2,221
新株予約権戻入益		△1,406		△8
のれん償却額		536		459
株式報酬費用		341		5
社債発行費		—		147
事業譲渡損益 (△は益)		—		△576
持分変動損益 (△は益)		—		△3,257
持分法による投資損益 (△は益)		328		264
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△111		72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		31		79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1		133
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		68		△76
受取利息及び受取配当金		△225		△286
支払利息		421		542
為替差損益 (△は益)		911		609
売上債権の増減額 (△は増加)		△16,093		1,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,514		△8,369
仕入債務の増減額 (△は減少)		5,453		△785
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△87		△113
未払消費税等の増減額 (△は減少)		66		△3
未払金の増減額 (△は減少)		△116		1,179
その他		△433		2,374
小計		△8,321		9,783
利息及び配当金の受取額		225		286
利息の支払額		△424		△538
事業構造改革費用の支払額		△1,183		—
法人税等の支払額		△536		△913
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,240		8,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	249	△12
有形固定資産の売却による収入	1,218	273
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△8,208
無形固定資産の取得による支出	△799	△1,812
投資有価証券の取得による支出	△10,547	△60
関係会社株式の取得による支出	△446	△11,655
関係会社出資金の払込による支出	△569	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
事業譲渡による収入	—	※2 1,131
事業分離による支出	—	※3 △1,505
少数株主からの株式取得による支出	—	△234
その他	200	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,054	△22,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,622	△16,394
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	—	29,852
配当金の支払額	△2,212	△2,212
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△302	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	10,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	△2,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,255	7,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	94
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△92
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,414	※1 4,532

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	——
<p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	——
<p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	——

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は59百万円、再評価に係る繰延税金負債は213百万円それぞれ減少、法人税等調整額は94百万円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 68,945百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 71,352百万円
2	債務保証	2	債務保証
	①販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他367件) 1,639百万円		①販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他407件) 2,276百万円
	②関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けてお り、実質的には1,140百万円となります。		②関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,469百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,092百万円 投資その他の資産 502百万円 その他(出資金)	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,388百万円 投資その他の資産 394百万円 その他(出資金)
※4	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31 日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価 を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545 百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を 行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 $\Delta 3,061$ 百万円	※4	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関 する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31 日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価 を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に1,485百万円を計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,759 百万円を計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を 行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③再評価を行った土地の当連結 会計年度末における固定資産 税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価額との 差額 $\Delta 3,677$ 百万円
※5	当座貸越契約 当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率 的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約 を締結しております。この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 38,550百万円 借入実行残高 20,632百万円 差引額 17,917百万円	※5	当座貸越契約 当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率 的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約 を締結しております。この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,050百万円 借入実行残高 5,828百万円 差引額 10,221百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 50,000百万円 借入実行残高 24,540百万円 差引額 25,460百万円	※6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 50,000百万円 借入実行残高 22,950百万円 差引額 27,050百万円
※7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 196百万円	※7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 207百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,170百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,478百万円
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 給料・賞与金 9,885百万円 研究開発費 4,809百万円 製品保証引当金繰入 72百万円 貸倒引当金繰入 76百万円 賞与引当金繰入 78百万円	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。 給料・賞与金 11,424百万円 研究開発費 3,506百万円 製品保証引当金繰入 △18百万円 貸倒引当金繰入 26百万円 賞与引当金繰入 99百万円
※3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,809百万円	※3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,506百万円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 合計 206百万円	※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 合計 28百万円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(工具、器具及び備品) 7百万円 合計 29百万円	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 合計 23百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他(ソフトウェア) 5百万円 その他(工具、器具及び備品) 20百万円 合計 68百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(ソフトウェア) 4百万円 その他(工具、器具及び備品等) 26百万円 合計 78百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>※8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、組織再編に伴う費用、事務所移設費用等であります。</p>	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="858 365 1398 521"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 太陽工機 遊休</td> <td>建物・ 土地等</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物・土地等について、将来の使用が見込まれないため平成21年6月に遊休資産とし、減損損失を計上いたしました。当連結会計年度末での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 本社工場（営業所含む）を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎に算定しております。</p> <p>※8 事業構造改革費用 当社グループはギルデマイスター社との協業を踏まえ、より堅実な事業運営を行うべく、製造・開発・販賣体制の見直しを行った結果、事業構造改革費用として生産廃止機種に係るたな卸資産の評価減、欧州販賣統合に伴う費用、子会社の清算に伴う費用、特許権の減損損失などを計上しております。</p> <p>なお、特許権の減損損失の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1350 1398 1469"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 研究開発</td> <td>特許権</td> <td>—</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社は、将来の研究開発目的で取得した特許権について、今後の研究開発活動では、ここ数年は主力製品である「Xクラス」の熟成を中心として行っていくこととなりますので、現在計上している特許権の利用見込み及び収益性が不明確となったため、特許権を全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 上記特許権の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	株式会社 太陽工機 遊休	建物・ 土地等	新潟県 長岡市	3百万円	用途	種類	場所	金額	当社 研究開発	特許権	—	150百万円
用途	種類	場所	金額														
株式会社 太陽工機 遊休	建物・ 土地等	新潟県 長岡市	3百万円														
用途	種類	場所	金額														
当社 研究開発	特許権	—	150百万円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,503
組替調整額	200
税効果調整前	1,704
税効果額	△588
その他有価証券評価差額金	1,115

繰延ヘッジ損益:

組替調整額	△800
税効果額	324
繰延ヘッジ損益	△476

土地再評価差額金:

税効果額	213
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△277
組替調整額	185
為替換算調整勘定	△91

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△2,983
税効果額	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,006
その他の包括利益合計	△2,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,475,312	—	—	118,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,892,985	720	198	7,893,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 198 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	406
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	469

(注)提出会社及び連結子会社の平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,475,312	—	—	118,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,893,507	1,196,905	9	9,090,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用に伴う自己株式の増加 1,196,364 株

単元未満株式の買取りによる増加 541 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	398
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	45
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	466

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	7,418百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△3百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	△17百万円
	現金及び現金同等物 の期末残高	7,414百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	4,532百万円
※2 事業の譲渡により減少した資産 及び負債の主な内訳	———		当社連結子会社であるMORI SEIKI G. M. B. H.の一部事業をギルデマイスタ ー社の販売・サービス子会社に譲渡し たことに伴い、「事業譲渡による収 入」に1,131百万円を計上しておりま す。また、これに伴い減少した資産及 び負債の主な内訳は次のとおりです。 たな卸資産及び固定資産等 365百万 円	
※3 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上したファ イナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ306百万円であ り、資産除去債務の額は、62百万円で あります。		当連結会計年度に新たに計上したファ イナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額は、それぞれ302百万円であ ります。 欧州販売子会社4社の全株式をDMG MORI SEIKI Europe AGに現物出資した ことに伴い、資産及び負債が減少して おります。なお、資産には現金及び現 金同等物1,505百万円が含まれてお り、「事業分離による支出」に1,505 百万円を計上しております。	

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	44,531	29,695	25,912	20,288	120,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,976	1,373	1,396	62,885
計	102,669	31,672	27,286	21,685	183,313
セグメント利益又は損失(△)	754	△124	△382	37	284
セグメント資産	139,413	19,430	29,706	6,415	194,965

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	55,077	44,036	33,379	22,826	155,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,589	1,649	1,827	1,568	80,635
計	130,667	45,686	35,206	24,394	235,955
セグメント利益	4,390	1,188	836	305	6,719
セグメント資産	140,964	19,778	43,855	8,065	212,663

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284	6,719
未実現利益の消去	35	68
連結財務諸表の営業利益	320	6,788

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,965	212,663
全社資産	17,320	10,141
未実現利益に係る調整額	△2,635	△2,803
セグメント間取引の消去	△37,700	△34,582
連結財務諸表の資産	171,949	185,419

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

I 子会社での事業譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DMG MORI SEIKI Deutschland GmbH

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるMORI SEIKI G.M.B.H.でのドイツ連邦共和国内における当社製品の販売及びサービス事業(ただし一部の顧客に対する当社製品の販売及びサービス事業を除く)

(3) 事業分離を行った主な理由

今回の事業分離により、当社は当社製品を業務・資本提携先であるギルデマイスター社の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。同社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育などの提供に加え、メンテナンスの充実など直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、同社の直販体制がより有効に機能するものと考えております。

(4) 事業分離基準日

平成23年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金などの財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 576百万円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額

たな卸資産及び固定資産等 365百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

欧州

II 子会社株式の現物出資

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の概要

分離先企業の名称	DMG MORI SEIKI Europe AG
資本金	76百万スイスフラン（両社による現物出資後の額）
所在地	スイス連邦 チューリッヒ州
大株主（持分比率）	ギルデマイスター社60%、当社40%
当社と当該会社の関係	持分法適用関連会社

(2) 分離した事業の名称及び内容

名称	MORI SEIKI (UK) LIMITED、MORI SEIKI FRANCE SAS、 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.、MORI SEIKI ESPANA, S.A.
事業の内容	マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売及びサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成24年3月26日付で当社とDMG MORI SEIKI Europe AGとの現物出資契約に基づき、欧州各国における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っている連結子会社4社の全株式を、当社とギルデマイスター社の合弁会社であるDMG MORI SEIKI Europe AGに現物出資し、その対価として、同社の持分の40%にあたる株式を取得いたしました。ギルデマイスター社も当社と同様に、子会社株式等を同社に現物出資し、その対価として同社の持分の60%にあたる株式を取得しております。

今回の現物出資により、当社は欧州各国において、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合することが可能となります。同社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで、当社製品の拡販につながるものと考えております。

(4) 事業分離基準日

平成24年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社及びギルデマイスター社の両社がDMG MORI SEIKI Europe AGに対して同社の株式を対価として、それぞれの子会社株式等を現物出資

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準7号 平成20年12月26日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づく会計処理を適用しております。

なお、持分変動利益の金額は、3,257百万円となります。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

欧州

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	848.74円	852.31円
1株当たり当期純利益金額	11.83円	51.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.62円	50.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,307	5,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,307	5,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,582	109,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,987)	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社のストック・オプション としての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,960個) 連結子会社のストック・オプション としての新株予約権1種類 (新株予約権の数 551個)	提出会社のストック・オプション としての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,790個) 連結子会社のストック・オプション としての新株予約権1種類 (新株予約権の数 535個)

(重要な後発事象)

平成24年5月7日開催の当社の取締役会において、中国・天津市に工場を建設することを決議いたしました。

1. 工場建設の理由

中国における工作機械需要の増加を背景とし、お客様に近い所で生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を目的としております。

なお、当社グループは中国・上海市に当社の100%子会社である上海森精机机床有限公司を有していますが、同社は天津工場で生産する製品も販売する拠点として存続いたします。

2. 工場建設の概要

- (1) 所在地 : 中華人民共和国天津市天津経済技術開発区西区
- (2) 敷地面積 : 約90千㎡
- (3) 建物面積 : 約24千㎡ (第一期予定)
- (4) 操業予定 : 平成25年9月
- (5) 総投資額 : 約40億円 (第一期予定)
- (6) 生産品目 : NC工作機械及び周辺機器
- (7) 生産能力 : 100台/月 (第一期予定)
- (8) 従業員 : 200名 (第一期予定)

3. 業績に与える影響

当該工場建設に伴う当社グループの平成25年3月期業績への影響は軽微であります。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

該当事項はありません。